

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	141,953,366,148	固定負債	31,766,696,611
有形固定資産	134,419,492,552	地方債	27,302,520,870
事業用資産	59,487,175,861	長期未払金	1,643,905
土地	38,897,403,403	退職手当引当金	4,288,709,554
建物	52,828,191,388	損失補償等引当金	74,734
建物減価償却累計額	△ 34,236,987,077	その他	173,747,548
工作物	4,336,963,414	流動負債	3,631,534,939
工作物減価償却累計額	△ 2,410,446,347	1年内償還予定地方債	2,892,360,836
建設仮勘定	72,051,080	未払金	2,723,970
インフラ資産	74,261,086,980	賞与等引当金	368,924,776
土地	58,401,141,184	預り金	367,525,357
建物	437,872,320	負債合計	35,398,231,550
建物減価償却累計額	△ 240,581,897	<b>【純資産の部】</b>	
工作物	62,860,442,580	固定資産等形成分	144,417,332,809
工作物減価償却累計額	△ 47,393,714,327	余剰分(不足分)	△ 34,857,530,231
建設仮勘定	195,927,120		
物品	3,059,096,436		
物品減価償却累計額	△ 2,387,866,725		
無形固定資産	74,485,655		
ソフトウェア	39,140,326		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	7,459,387,941		
投資及び出資金	957,966,293		
有価証券	420,000,000		
出資金	537,966,293		
長期延滞債権	270,212,200		
長期貸付金	207,988,000		
基金	6,041,573,763		
減債基金	486,674,563		
その他	5,554,899,200		
徴収不能引当金	△ 18,352,315		
流動資産	3,004,667,980		
現金預金	418,854,084		
未収金	122,787,660		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,446,634,661		
財政調整基金	2,446,634,661		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 940,425		
資産合計	144,958,034,128	純資産合計	109,559,802,578
		負債及び純資産合計	144,958,034,128

(一般会計)

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,976,935,809
業務費用	14,199,153,181
人件費	5,781,273,306
職員給与費	4,265,053,020
賞与等引当金繰入額	368,924,776
退職手当引当金繰入額	322,864,433
その他	824,431,077
物件費等	8,086,365,160
物件費	5,168,236,664
維持補修費	511,403,497
減価償却費	2,406,724,999
その他の業務費用	331,514,715
支払利息	179,052,167
徴収不能引当金繰入額	30,946,495
その他	121,516,053
移転費用	17,777,782,628
補助金等	2,947,190,842
社会保障給付	10,582,910,591
他会計への繰出金	4,236,228,252
その他	11,452,943
経常収益	1,209,229,437
使用料及び手数料	617,971,179
その他	591,258,258
純経常行政コスト	30,767,706,372
臨時損失	317,850,390
災害復旧事業費	317,840,620
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	9,761
臨時利益	27,412,963
資産売却益	1,910,005
その他	25,502,958
純行政コスト	31,058,143,799

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,520,173,277	145,015,724,481	△ 35,495,551,204
純行政コスト(△)	△ 31,058,143,799		△ 31,058,143,799
財源	31,095,468,686		31,095,468,686
税収等	21,693,824,461		21,693,824,461
国県等補助金	9,401,644,225		9,401,644,225
本年度差額	37,324,887		37,324,887
固定資産等の変動(内部変動)		△ 600,696,086	600,696,086
有形固定資産等の増加		1,097,583,872	△ 1,097,583,872
有形固定資産等の減少		△ 2,425,400,008	2,425,400,008
貸付金・基金等の増加		1,045,007,195	△ 1,045,007,195
貸付金・基金等の減少		△ 317,887,145	317,887,145
資産評価差額	△ 102,596	△ 102,596	
無償所管換等	2,407,010	2,407,010	
本年度純資産変動額	39,629,301	△ 598,391,672	638,020,973
本年度末純資産残高	109,559,802,578	144,417,332,809	△ 34,857,530,231

(一般会計)

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,750,872,299
業務費用支出	11,973,089,671
人件費支出	5,993,676,629
物件費等支出	5,679,640,161
支払利息支出	179,052,167
その他の支出	120,720,714
移転費用支出	17,777,782,628
補助金等支出	2,947,190,842
社会保障給付支出	10,582,910,591
他会計への繰出支出	4,236,228,252
その他の支出	11,452,943
業務収入	32,056,214,610
税収等収入	21,681,896,242
国県等補助金収入	9,175,897,969
使用料及び手数料収入	617,592,430
その他の収入	580,827,969
臨時支出	317,840,620
災害復旧事業費支出	317,840,620
臨時収入	11,197,556
<b>業務活動収支</b>	<b>1,998,699,247</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,098,438,284
公共施設等整備費支出	1,074,729,992
基金積立金支出	954,573,292
貸付金支出	69,135,000
投資活動収入	500,584,723
国県等補助金収入	216,056,000
基金取崩収入	177,476,718
貸付金元金回収収入	86,467,000
資産売却収入	20,585,005
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,597,853,561</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,995,943,542
地方債償還支出	2,918,496,356
その他の支出	77,447,186
財務活動収入	2,507,500,000
地方債発行収入	2,507,500,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 488,443,542</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 87,597,856</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>138,926,583</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>51,328,727</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>374,693,881</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7,168,524</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>367,525,357</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>418,854,084</b>

# 注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。  
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。  
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法  
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法  
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ・退職手当引当金  
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
  - ・損失補償等引当金  
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
  - ・賞与等引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計
- (2) 出納整理期間  
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費：571,982,710円  
継続費：45,927,000円  
事故繰越：6,458,100円
- (4) 一時借入金の状況  
一時借入金の最高額：600,000,000円  
基金繰替運用の最高額：700,000,000円